

第8章 開戦期の戦争指導

相澤 淳

1. 戦争計画と作戦計画

1941（昭和16）年11月15日、当時の日本の最高戦争指導機関と言える大本営政府連絡会議において「対米英蘭蔣戦争終末促進に関する腹案」（以下、「腹案」）が決定された。この時、日本はすでに日中戦争（対蒋介石戦）の勃発から4年あまりを経ているが、この「腹案」は、さらにその約1ヶ月後（12月8日）に突入していく米英蘭との開戦（太平洋戦争）における、唯一の日本の戦争計画あるいは戦略と言えるものであった¹。

ただし、この決定は、その「腹案」という言葉が示すとおり、国の「正式」の「戦争計画」と呼ぶには、やはり不完全なものであった。実際、この「腹案」は、この年の9月6日に対米英開戦の方向を最初に定めた「帝国国策遂行要領」の御前会議決定以降、陸海軍および外務省の事務レベルで、対米英蘭戦争の開戦に当たっての基本戦略、戦争目的、対外施策等を含む全体の戦争計画として立案準備された「対米英蘭戦争指導要綱」の中の、一部分のみを抜き出し決定したものであった。逆に言えば、この全体の戦争計画の多くの部分は、国レベルの決定にまで至らなかったということなのである。

このように、日本は太平洋戦争開戦時において十分な戦争計画を持たないままに米英蘭との開戦に踏み切っていた。もちろん、短いものとは言え、戦争終末方針を示したこの「腹案」を戦争計画のエッセンスとして読むこともできるが、それでも、その作成開始は、開戦のわずか3ヶ月前に過ぎなかったのである。では、日本の陸・海軍は、こうした戦争計画「不在」の中で、どのようにして米英との大戦争に対する準備を進めていたのであろうか。

この「戦争計画なき開戦」という状況を支えていたのが、陸海軍がそれぞれ長年の間積み重ねてきた「年度作戦計画」であった。1941年11月5日、先の「腹案」決定の10日前、対米英蘭開戦を再度決意（「帝国国策遂行要領」決定）した御前会議の日の午後、この大戦争の作戦計画を定める「対米英蘭戦争に伴ふ帝国陸軍全般作戦計画」（以下、「対米英蘭陸軍作戦計画」）と「対米英蘭戦争帝国海軍作戦計画」（以下、「対米英蘭海軍作戦計画」）が天皇の裁可を受けていた。一般論として「戦争目的・目標が確立（戦争計画）してから、そのための手段（作戦計画）が決まる」というのが本筋であると考えれば、日本の対米英蘭開戦は、わずか10日とは言え、戦争計画と作戦計画決定について逆転現象が起きていたと言えるのである²。

ところで、この「対米英蘭陸軍作戦計画」と「対米英蘭海軍作戦計画」は、ともに昭和16

¹ 防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部大東亜戦争開戦経緯（5）』（朝雲新聞社、1974年）344頁、秦郁彦「戦争終末構想の再検討－日米の視点から－」軍事史学会編『第二次世界大戦（三）終戦』（『軍事史学』第31巻第1・2合併号、1995年）19頁。

² 『戦史叢書 大本営陸軍部大東亜戦争開戦経緯（5）』297頁。

年度の陸海軍それぞれの「年度作戦計画」を修正の上策定したものであった³。基本的に毎年作成されていたこの「年度作戦計画」は、当該年度中に万一想定敵国と開戦となった場合の作戦を定めるもので、作戦指導に限らず戦略指導の基本ともなり、また、平時においては陸海軍の軍備、教育、訓練等の諸計画の基礎となっていた。

こうした「年度作戦計画」の作成は、1907（明治40）年に最初の「帝国国防方針」と同時に決定された「用兵綱領」の中で、毎年作戦に関する計画を策定し、天皇の裁可を得て保持することと規定されていた。そして、これが定められた日露戦争後のこの時点では、陸海軍ともにその作戦計画は対露一国作戦を最も重視する形となっていた。しかし、その後1918（大正7）年の「帝国国防方針」の第1次改定、さらには1923年の第2次改定の段階になると、陸海軍の間に将来戦の様相をめぐる対立点が明らかになっていった。もともと、陸軍と海軍には、一連の「帝国国防方針」策定の際、それぞれの第一想定敵国がロシアとアメリカに分裂しているという問題があったが、さらに将来戦における対戦国数についても大きな意見対立が生じてきたのである。その対立とは、陸軍が「将来戦は対一国作戦に限定することは困難で、対数国作戦になる公算が大きい」と考えたのに対し、海軍は「将来戦争するとしても対一国に限定すべきで、対二国以上の戦争は国力上なすべきではない」としていたことによる。この対立の背景には、第1次世界大戦というまさに総力戦の展開から得た教訓として、陸軍は将来戦を対一国作戦だけで済むような限定戦争としておそらく考えられなくなったということ、一方海軍は、第1次大戦から戦後のワシントン海軍軍縮会議を通して、第一の想定敵国であるアメリカとの対立を深め、そのアメリカとの対一国作戦に何より集中するようになったということが考えられる⁴。

ただ、この対立は、意外にも、陸軍側が海軍側に歩み寄るという形で解決することになった。「帝国国防方針」第2次改定の年の秋、陸海軍間で覚書が交わされ、翌年の大正13年度以降、陸軍の作戦計画は、海軍の対一国作戦主義にできるだけ近づける形で策定されるようになったのである。ここには、ロシア革命後、陸軍の仮想敵であるロシアの脅威が弱まり、一方で、アメリカが「帝国国防方針」第2次改定で陸海軍共通の第1位の想定敵国として格上げされるようになったという影響もあったと考えられる。こうして、これ以降陸海軍の「年度作戦計画」には対一国作戦主義が定着していく。しかし、その変更の必要性が「帝国国防方針」の第3次改定（1936年）および日中戦争の勃発（1937年）という1930年代後半に生じてくるのである。

まず、1936年の「帝国国防方針」の第3次改定で、それまでのアメリカ、ソビエト・ロシア、中国に加えて、イギリスが想定敵国として加えられることになった。この追加は、とくに海軍側の強い要望によってなされたもので、従来、アメリカとの対一国作戦主義を重視

³ 野村実『太平洋戦争と日本軍部』（山川出版社、1983年）266-281頁。

⁴ 第1次世界大戦後の両大戦間期の陸海軍のこの問題に対する対応等については、黒沢文貴『大戦間期の日本陸軍』（みすず書房、2000年）、麻田貞雄『両大戦間の日米関係－海軍と政策決定過程－』（東京大学出版会、1993年）などを参照。

してきた海軍にとってもその想定敵国はアメリカ一国ではなくなったのであった⁵。さらに、翌 37 年 7 月以降に勃発・拡大していく日中戦争のもとでは、新たに他国と開戦すれば「対二国作戦になることは当然」となり「対一国作戦の計画は無意味」とも認識されるようになった⁶。そこで、早くも昭和 13 年度の陸海軍の「年度作戦計画」では「対支作戦中ほかの想定敵国アメリカ、ソ連、もしくはイギリスの何れか一国と開戦する場合」という対二国作戦が計画されるようになり、さらには「対支作戦中アメリカ、ソ連およびイギリスと開戦する場合」という対四国作戦もそれに付け加えられるようになった。この対二国および対四国作戦計画という 2 本立ては、多少の変更を加えられつつも、昭和 14 年度、15 年度と維持され、そして、対米英蘭開戦の年となる昭和 16 年度の計画には、「対支作戦中米英蘭と開戦する場合」という作戦計画が存在していた。そして、これこそが一部の修正を経て、先の「対米英蘭陸軍作戦計画」と「対米英蘭海軍作戦計画」につながっていたのである。

2. 国力と対米英戦争

(1) 英米「可分」論と「不可分」論

もちろん、この昭和 16 年度に見られる対四国作戦計画があるからと言って、当時の陸海軍がそのまま対米英蘭戦争の遂行が可能であると考えていたわけではなかった。前節で説明したとおり、陸海軍作戦当局者は、日中戦争勃発後から対二ないし四国作戦計画を検討・立案するようになっていたのであるが、実際にこうした対数国戦争とくに米英との開戦について陸海軍内で本格的に検討するようになったのは、1940 年の夏頃からであった。そして、その際に大きな問題として立ちはだかっていたのが、そうした大戦争を支える日本の国力の問題だったのである。

1940 年 7 月 27 日、「世界情勢の推移に伴う時局処理要綱」が大本営政府連絡会議で決定された。これは、1939 年 9 月にヨーロッパで勃発した第 2 次世界大戦における、とくに 40 年春以降の「情勢の推移（ドイツの西方攻勢）」の中で、ドイツのイギリス攻略が間近にあり得ると判断の下に検討されたものであった。そして、実はこの中では、陸軍の戦略方針について大きな変更が加えられていた。すなわち、それまで陸軍は対北方戦（対ソ戦）重視を金科玉条としていたわけであるが、ここで日中戦争の解決のためにも対南方戦（対英戦）を先に考える（南先北後）という戦略の「南進への旋回」⁷が起こっていたのである。

こうした対南方戦の遂行について、陸軍は石油・船舶量を含めた国力上の検討を企画院に依頼した。そして、その結論が「応急物動計画試案」として 8 月末にまとめられたが、その

⁵ 海軍の対英感情の悪化については、相澤淳「戦間期日本海軍の対英戦略」平間洋一、イアン・ガウ、波多野澄雄編『日英交流史 1600-2000 3 軍事』（東京大学出版会、2001 年）155-166 頁。

⁶ この時期の陸軍の戦争認識の変化については、戸部良一「陸軍と次期大戦」『国際政治』第 91 号（1989 年 5 月）70-85 頁。

⁷ 波多野澄雄『幕僚たちの真珠湾』（朝日新聞社、1991 年）36-39 頁。

内容は「基礎物資の大部分の供給量は 50%近くまで下がり、軍需すら相当の削減を受けるというもので、国民生活の維持もへったくれも、これじゃ全く不可能」というものであった。それでも、結論的には「民需を極端に圧縮すれば短期戦は可能とされ、しかし、石油だけは致命的である」という判断がなされていた。その結果として、石油資源獲得のための蘭印武力進攻の検討が、これ以降、具体化していくのでもあった。なお、この時の国力検討に対して、海軍大臣・吉田善吾中将は海軍部内に対して「この研究への海軍の絶対不関与」を厳命していた。その背景には、この対英戦をめぐる認識について、陸軍と海軍の間に大きな隔りがあったからである⁸。

先の「時局処理要綱」が決定された時点で、とくに陸軍中堅幕僚が重視していた対南方戦すなわち武力南進の構想は、ヨーロッパにおけるドイツの連戦連勝という情勢に「好機便乗」する形で進めることとされていた。そして、その発動の条件には、①ドイツのイギリス本土上陸開始と、②日中戦争の停戦という二つがあった。後者の条件については、陸軍としては日中停戦がなくとも、ドイツのイギリス攻略に合わせて対英戦を開始することで、日中戦争も有利に解決できるという判断もあった。ただし、こうした事態の展開には「日本が極東英領を占領してもアメリカは参戦しない」ということ、すなわち「英米可分」がその大前提としてあった。この時の陸軍の対南方戦構想とは、対戦国をイギリス一国に限定できるという判断に基づいていたのである⁹。

これに対し、海軍は「極東での英領攻略は対米戦につながる」という考え、すなわち「英米不可分」という立場にあり、これは海軍の伝統的な英米観でもあった。したがって、この立場の意味するところは、先の企画院の国力検討において対英戦に限定しても戦争遂行の国力にかなりの限界があるということから、増してアメリカとの戦争をも含む米英同時の対南方戦など成り立たないということであった。吉田海相が企画院の国力調査への不関与を厳命したのも、こうした海軍の認識が関係していたと思われる。しかし、だからといって海軍は「時局処理要綱」決定に必ずしも反対していたわけでもなかった。海軍は、この際、対英戦の開始が対米戦の危機をもたらすという面を強調し、対米戦備の充実という自らの戦備拡大については強く訴えていたのである。

こうした対南方政策については、その後 1940 年 9 月に日独伊三国同盟が締結され、ヨーロッパでの情勢がそれまで以上に日本への影響を強くする中で、同年末以降、陸軍内でさらに検討が進められることになった。そこで重要となったのが、それまでの「英米可分」の前提がなお成り立つのかという問題と、米英二国との戦争となった場合の国力の問題であった。

⁸ 近藤新治「物的国力判断」近藤新治編『近代日本戦争史 第四編 大東亜戦争』（同台経済懇話会、1995 年）203-205 頁。

⁹ 具体的な陸軍の対英戦の検討については、等松春夫「日本陸軍の対英戦争準備－マレー進攻作戦計画を中心に－」平間ほか編『日英交流史 1600-2000 3』198-208 頁。

(2) 陸軍の検討

1941年1月に入り、陸軍省整備局戦備課長・岡田菊三郎大佐は、参謀本部の首脳を前にして「南方処理の一想定に基く帝国物的国力判定」という作業についての説明を行った。この作業は、ある「一想定」に基づく局部的作業であったが、その結論は「対米英長期戦に帝国国力は弾撥力を欠き、大なる危険を招来」するということのもので、それは陸軍の作戦当局者達にあった積極論に水を差すものであった¹⁰。そこで岡田はさらに本格的な国力検討を命ぜられることになり、この戦備課での再検討はその後約2ヶ月をかけて集中的に行われ、その結果以下のような対米英開戦への判決が示された¹¹。なお、この国力判断の作業は大きく三部門に分かれ、それぞれ第一部門「対南方武力行使、対米英開戦（1941年4月1日対南方武力行使を発動した場合）」、第二部門「避戦の想定に対する研究（現状推移）」、第三部門「開戦、避戦両想定比較研究」となっていた。

第一部門 対南方武力行使、対米英開戦

判決

一、帝国の物的国力は対米英長期戦の遂行に対し不安あるを免れない。

即ち第二年终期頃迄は敵の進撃を撃破するに概ね十分なる弾撥力を有すべきも、其の頃一時液体燃料に懸念を生ずる懼あると共に戦局持久するに随ひ経済抗堪力動揺することがあるであろう。

ここでは、対米英長期戦の物的国力上の不安が、前回同様、まず掲げられた。しかしながら、情勢の推移により開戦やむなきに至った場合についても「前述の不安を除く為には、対南方作戦を迅速に終了することに務むるの外、特に蘭印資源を努めて破壊より免がれしむる様好状態に於て確保する如く作戦せねばならぬ」とされ、「又船腹問題に関しては作戦と経済との調和に深甚なる考慮を必要とする」ことも言及されていた。

この第一部門の判決を読むと、その内容が後の対米英開戦後の状況をまさに言い当てていたことに気付くわけであるが、それに続くこの作業の第二部門「避戦の想定に対する研究（現状推移）」の判決では「『英米と経済断交に至らず其の東亜植民地とも交易相当程度継続し且南方諸域との経済交渉逐次進捗すべきこと』を条件とせば、我が物的国力は、当初二個年は低下するが爾後逐年若干宛快復する」が「『経済断交に逢着する場合』に於ては物的国力は急低下し其の快復も頗る困難で特に石油資源貯蔵量逐年減少し国力、戦力消耗する」ことが、そして第三部門「開戦、避戦両想定比較研究」の作業の判決では「帝国は速やかに対蘭印交渉を促進して東亜自給圏の確立に邁進すると共に無益の米英刺激を避け、最後迄米

¹⁰ 近藤「物的国力判断」205頁。

¹¹ 中村隆英・原朗編『現代史資料（43）国家総動員（1）』（みすず書房、1970年）141-42頁。なお、以下の文書等の直接引用については、読みやすさの観点から「カタカナ」部分をすべて「ひらがな」に改めている。

英ブロックの資源に依り国力を培養しつつ凡ゆる事態に対応し得るの準備を整へることが肝要である」ことが示された。

さらに、この作業における「各研究の細部説明（第四部門）」の冒頭部分では、

此の細部の研究に於て特に注意を要する点は国家の運命を賭する大戦を執行する為には計数上余りにも不安の要素が多いことである。此の事は、一方に於て、開戦の決断が真に容易ならぬものであったことを物語り、他方同時に、不安なる要素の上に冒頭に類する戦争を敢えてせねばならなかった程連合国の対日経済圧迫が日本の甚大なる苦痛であったことを物語るだろう。

と「不安の要素」の大きさが再度強調されていた。このように約2ヶ月間の戦備課における再検討においても、その結果は1月に岡田課長が参謀本部の首脳部に対して述べた「対米英戦は国力上危険」という結論をさらに重ねるものになっていたのである。

これを受けて、参謀本部第20班（戦争指導班）の日誌（3月22日）には、

一、物的国力判断現状推移の場合前回に引続研究す

判決

武力行使せる場合もせざる場合も昭和二十一年頃に於て帝国軍需物資国力に於て大差なし全綜合物的国力は軽工業の打撃に依り行使せる場合の方遙かに低下す

二、南方武力行使は目下の所欧州情勢の如何にかかわらず行はざるを可とす

絶対已むを得ざる場合始めて行使すへし

三、帝国は今や時局処理要綱修正の時期に直面せり

南方武力行使など思ひもよらずと云ふへし

支那事変処理に邁進すへし¹²

とあり、さらに2日後の3月24日の日誌では、次のような20班の判決も書き記されていた。

一、戦備課の物的国力判断資料に基き第二十班として対南方武力行使に関する判決を決す

判決

好機に投ずる対南方武力行使なし¹³

¹² 軍事史学会編『大本営陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌 上』（錦正社、1998年）86頁。「機密戦争日誌」は、大本営陸軍部の戦争指導班（第20班）の班員（参謀）が、日常の業務をリレー式に交替で記述したものであり、戦争指導班としてのいわゆる業務日誌である。『大本営陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌 上』解題vii頁。

¹³ 『大本営陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌 上』86頁。

こうして陸軍（参謀本部）内では、前年7月に決定された「世界情勢の推移に伴う時局処理要綱」における対南方武力行使（基本的に対英一国戦を想定）について、その後の米英との同時の戦争は避けられないという状況判断見直しの下、物的国力判断上実行し得ないものとしてその行使を撤回するという判断が下されていたのである。ただし、この判決の後にはひとつの条件も記されていた。それは「海軍好機武力行使に同意するに至れば換言せば対米回避可能の情勢に至らば別なり」で、その際は南方武力行使もまたあり得るということなのであった。

（3）海軍の検討

1940年11月15日、海軍は出師準備第一着作業を発動するとともに、海軍省軍務局の改編を実施した。これらは、同年7月の「世界情勢の推移に伴う時局処理要綱」の決定および9月の日独伊三国同盟の締結という事態の急迫を受けた、海軍の危機対処策であった。ちなみに「出師準備」とは、「国軍を平時の態勢より戦時の態勢に移し、且戦時中之を活動せしむるに要する準備作業」¹⁴のことで、まさに時局処理要綱決定以降の対南方武力行使の実行「可能性」がその発動をもたらしていた。軍務局の改編についても、その核心部分は「海軍の危局乗切り」のために「国防政策を主務とする『軍務課』を軍務局内に新設」というもので、そこには「政策を陸軍に対応して処理できるよう」にするという意図、すなわちこれまで陸軍に対して明らかに弱かった政策能力を強化しようという意図も込められていた¹⁵。そしてその新設の軍務局第2課長には、海軍内きっての政治通であった石川信吾大佐が着任したのであった。

こうした流れの中で、具体的に海軍内で危機対応の政策検討の場となったのが、12月12日に設置された海軍国防政策委員会（委員長：軍務局長）であった。そして、その設置の目的は「三国条約に依り帝国は英米に対抗するの国策を確立」したという判断の下、次のようになっていた¹⁶。

新国策遂行の為海軍は 全責任を負ふの意気込を以て政府に協力し 国民を指導し海洋国防国家態勢及総力戦準備の完整に努めざる可らず 之が為先づ軍務局及兵備局を整備して活発なる国防政策の処理を企図せられある次第なる所 海軍活動の神経中枢機関となるべき一機関を組織し 以て常務機関に依る事務処理に便し各部の研究計画の連絡を密にし相互支援に依りて迅速なる成果の発動を期するは 現下内外の情勢に鑑み極めて緊要のことなりと認む

¹⁴ 防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊（1）開戦まで』（朝雲新聞社、1975年）479頁。

¹⁵ 同上、490-91頁。

¹⁶ 同上、494頁。

この委員会は大きく四つに分けられており、「主として国力進展の実行具体策及国防政策の案画並に部内各部との連絡、陸軍、興亜院等との連絡、指導を分担」する第1委員のメンバーは、軍務局第1課長、軍務局第2課長、軍令部第1課長、軍令部第1部甲部員となっていた。この構成を見ると、まさにこれは海軍省と軍令部にまたがった実務者レベルの中枢機関として組織されていたことが分かる。また、この他の第2～4委員のすべてにも新設の軍務第2課長（石川）が加わる形となっていた。

こうして動き出したこの委員会の活動の中で、「国防政策の案画」を担当した第1委員会が集めて、翌年6月5日に海軍大臣・及川古志郎大将以下の決裁（押印）を得ていた文書が「現情勢下に於て帝国海軍の執るべき態度」¹⁷であった。これは、40年末以降、陸海軍内で進められていた対南方政策に関する検討に対する海軍側の最終的認識を示したものとされる文書であるが、そこにはこの問題をめぐる海軍の「対米戦決意」ともとれる強硬論¹⁸が示されていた。

まず、この文書の中の「帝国海軍の執るべき方策」では、「原則的事項」として「帝国の自存自衛上我慢し得る限界を明にすると共に右限界を超ゆる場合の武力行使に関しては明確なる決意を顕示し且之に伴ふ準備を完整し置くこと」とされ、注記として「遲疑して其の機を逸するときは国力漸減しいよいよ死中活を求めんと決意せし時には既に反撥力を失ひ起たんとして起ち得ざるに至るべし今より決意を明定し置くの必要此所に存す」ことがその理由とされていた。そして、その武力行使については、「猶予なく武力行使を決意するを要す」る場合として、「米（英）蘭か石油供給を禁じたる場合」が筆頭に掲げられていた。そして、この文書は、以下のような「結論」で締め括られていたのである。

七 結論

（イ）帝国海軍は皇国安危の重大時局に際し帝国の諸施策に動揺を来さしめざる為直に戦争（対米を含む）決意を明定し強気を以て諸般の対策に臨むを要す

「註」従来の如く戦争は絶対に避くる方針なるも万一其の事態起ることあるべきを予想し諸準備をなすべしとの態度は 国内全般施策に堅確性を欠き右顧左眄の結果却て窮境を招来し逆に戦争に近づく危険大なり

（ロ）泰仏印に対する軍事的進出は一日も速く之を断行する如く努むるを要す

先にも示したとおり、海軍の対南方政策もしくは対米英政策を考える際の基本的認識は、その「英米不可分」論にあった。したがって、前年7月の「英米可分」を前提とした「世界

¹⁷ 防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部大東亜戦争開戦経緯（4）』（朝雲新聞社、1974年）61-75頁。

¹⁸ 日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道 7 日米開戦』（朝日新聞社、1987年版）204-6頁。

情勢の推移に伴う時局処理要綱」決定直後に始まった対南方政策についての具体的検討すなわち国力上の検討などでは、海軍首脳は非常に消極的態度を採っていた。しかし、9月末の三国同盟締結以降、米英との関係が悪化していく情勢の中、すなわち米英ともに敵対国として見て対南方政策を本格的に考えなければならなくなる情勢の中では、海軍も「英米不可分」論の立場だからといってこの問題の検討を避けて通れなくなった。そして、まさにその検討の場となったのが第1委員会だったのであり、またこの問題に対するその結論こそが「現情勢下に於て帝国海軍の執るべき態度」だったのである。

確かに、この文書の結論部分（イ）項を読む限り、海軍はここで対米戦の決意を明示したようにも思われる。「英米不可分」論の海軍にとっては、イギリスとの対決となる対南方政策の推進はアメリカとの対決に他ならなかったものであり、したがって対米戦の前提無しには何も具体的な検討が進まなかったことも事実であろう。また、この第1委員会の海軍中枢の実務者たちは、アメリカとの対決の危険があるからといって、対南方政策を取りやめるといような消極論者でも決してなかった。むしろ、彼らの立場は対米強硬論だったのである。

しかし、この時点で海軍が本当に対米戦の覚悟を固めていたかという点、首脳陣はもちろん、第1委員会のメンバーにおいてさえもそうではなかったというのが実態だったと思われる。それは、この結論の（イ）項の後に記されている「註」を読むと明らかになる。そこには、「従来如く戦争は絶対に避くる方針」で「万一其の事態起ることあるべきを予想し諸準備」をしていると「右顧左眄の結果却て窮境を招来し逆に戦争に近づく危険大なり」との認識が述べられているからである。「戦争（対米を含む）決意を明定し」というのはその直後の「強気を以て諸般の対策に臨む」に係る修飾語、すなわちその意気込みのほどを示した言葉と見るべきものなのかもしれない。実際、この文書作成の中間段階の案には「堅確なる戦争決意の下に平和的国策遂行に邁進する」¹⁹ことが「海軍として執るべき方策」とも結論づけられていたのである。やはり海軍も、国力絶大なアメリカとの戦争は「可能な限り避ける」ものとして、その困難性を十分認識していたのである。それでも、この方策の原則的事項にあるように、「帝国の自存自衛上我慢し得る限界」を超えた場合は「いよいよ死中に活を求めん」とする武力行使の決意を今から「明定し置くの必要」があるとされていた。そして、その我慢の限界点としては「米（英）蘭か石油供給を禁じたる場合」が真っ先に挙げられていたのである。

（4）「対南方施策要綱」と開戦決意

1941年6月6日、前年末からの南方方策についての検討が「対南方施策要綱」として最終的に陸海軍統帥部で決定された。その結論は、これまで説明してきた陸海軍それぞれでの

¹⁹ 『戦史叢書 大本営陸軍部大東亜戦争開戦経緯（4）』80頁。なお、この中間案の検討については、森山優「海軍中堅層と日米交渉—軍務第二課を中心に—」『九州史学』第99号（1991年3月）27-48頁。

検討にあるように、「英米可分」の考え方をもはや通用しないものとして捉え、ただし対米英戦争については「帝国の物的国力は対米英長期戦の遂行には不安」であり「輸入途絶により液体燃料を中心に経済的抗戦力に懸念を生ずる」という判断の下、「好機に投ずる南方武力行使は無し」とするものであった。そして、この「要綱」では、日本の南方施策は「外交的施策」＝「平和的施策」によりその「目的の貫徹を期するを本則とす」、すなわち「米英との戦争にならない範囲で南進する」ということが原則とされていた。あくまで「米英との同時戦争については、基本的に国力上戦争計画は成り立たない」という認識が前提であったのである。しかしながら、①英米蘭等の対日禁輸により帝国の自存が脅かされた場合、および②米国が単独で、もしくは英蘭支等と共同で対日包囲網態勢を加重し我が国の国防を脅かす場合には、「自存自衛のための武力を行使す」とも定められてはいた²⁰。

こうした「要綱」決定を経て、その施策のひとつとして実行に移されたのが、翌7月末の日本軍による南部仏印進駐であった。そして、これは、「要綱」の中の原則に沿う、日本側の判断ではあくまでも「戦争に至らない範囲」の南進策だったのである²¹。しかしながら、この日本の行動に対するアメリカ側の反応は、よく知られているように、在米資産凍結から石油の全面禁輸という非常に強い形で現れて来た。アメリカの対日態度は、その前月・6月後半の独ソ開戦により、より強いものになっていたこともあるが、日本の陸海統帥部は南部仏印進駐に対するこのアメリカ側の強硬な姿勢を読み取れていなかったのである。そして、その結果としての石油の全面禁輸は、明らかに「対南方施策要綱」でも自衛戦争発動の要件をなすものになっていた。当時の日本は、石油の大半をアメリカから輸入しており、しかも時がたち、日本に石油の備蓄がなくなれば、その自衛戦争すら発動できなくなる運命に日本は追い込まれたのである。こうして、9月6日の御前会議において、本来は戦争計画が成り立たなかった対米英戦争について、その決意を固めざるを得なくなったのであった。

(5) 船舶の問題

もちろん、たとえ「自衛戦争」としての対米英戦争であったにしても、国力不足の問題は同じように存在し続けた。10月16日に第3次近衛文麿内閣が総辞職し、18日に成立した東条英機内閣によって9月6日の御前会議決定をいったん白紙とした国策再検討が開始されたが、そこでも問題になるのは、やはりこの戦争遂行上の国力の問題であった。そうした検討の中で、総力戦を支える船舶問題について「民需用船舶300万トンを常続使用できれば、昭和16(1941)年程度の国力を維持して戦争を遂行し得る」という一応の目安が確認されていった²²。そして、10月29日から30日の連絡会議において核心的な物資需給の問題が討議された際、企画院総裁・鈴木貞一はこの「300万総トンの船舶保有は可能」という

²⁰ 波多野『幕僚たちの真珠湾』59-61、229頁。

²¹ 日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道 6 南方進出』（朝日新聞社、1987年版）265-66頁。

²² 『戦史叢書 大本営陸軍部大東亜戦争開戦経緯(5)』211-12頁。

最終的結論を提示説明していた。

昭和 16 年当時の日本の船舶保有量は約 600 万総トン（100 トン以上の汽船）であり、このうち海軍は戦争の終始を通じ 180 万総トンの徴用を必要とし、陸軍は開戦時に 210 万総トンの徴用を必要とするが、その後戦争 1 年目の第 8 か月までに 110 万総トンの徴用を逐次解き、それ以降は 100 万総トンとするという計画となっていた。すなわち、陸海軍合わせて開戦当初は 390 万総トンの船舶徴用を必要としたが、第 8 か月以降は 280 万総トンの徴用に落ち着いていく計画であった。そうなれば差し引き 320 万総トンが民需用として使用され得たのであった。しかし、当然戦争下においては、船舶の損耗が予想され、その損耗を含めた鈴木総裁の結論は以下のようなものであった。

消耗船舶を年間 100 万総トン乃至 80 万総トンと推定する場合、年平均 60 万総トン内外の新造船を確保し得るに於ては、前項 300 万総トンの船腹保有は可能なり。

この結論にある消耗と新造船の差し引き計算からは、戦争中、日本の船舶保有は年間 20～40 万総トンずつ減少していくのであった。したがって、民需用としての船舶は、戦争 1 年目はともかく、2 年目以降は 300 万総トンの確保ができないのであった。もちろん、米英との戦争を 1 年間という「短期戦」で終らせるという見込みもどこにもなかった。この国力維持が可能であるとした船舶問題に関する企画院の結論は、全く不可解なものだったのである²³。

3. 「腹案」と開戦時の作戦

(1) 南方作戦と陸海軍

1941 年夏以降の「自存自衛」のためには対米英蘭開戦もありうるという決定については、「腹案」の冒頭（「方針」）にも「速に極東に於ける米英蘭の根拠を覆滅して自存自衛を確立する」という形で「自存自衛」が謳われていた。そして、この戦いの「要領」としては、「迅速なる武力戦を遂行し（中略）重要資源地域並主要交通線を確保して長期自給自足の態勢」を整えること、すなわち資源確保の重要性とこの戦いが長期に及ぶことが認識され、さらに具体的には「凡有手段を尽して適時米海軍主力を誘致して之を撃滅する」ことの必要性もとくに示されていた。

ただし、この「腹案」で構想する戦争「終末」の方針は、「積極的措置に依り蔣政権の屈服を促進し、独伊と提携して先づ英の屈服を図り米の経戦意思を喪失せしむるに努む」というように、やはり最後まで見込みの立たなかった米英との戦争については、多分にヨーロッパ戦線におけるドイツの対英勝利に期待する他力本願があり、また最大の対戦国であるア

²³ 同上、223-24 頁。

アメリカについては、その意思喪失による「引き分け」に持ち込むのがやっとという状況認識であった。

それでも、陸海軍が事前に裁可を得ていたそれぞれの対米英蘭作戦計画は、まさにこの「腹案」が定める「自存自衛の確立」の前提条件と言える南方の「重要資源地域」にまず向けられていた。戦争計画と作戦計画の間に開戦当初における齟齬は少なくとも表面的には見られなかった。そして、この中核となる陸海軍協同の南方攻略作戦を実施する上での「南方作戦陸海軍中央協定」も作戦計画と同時にその策定が終わっていた。

この協定の「作戦方針」において、「南方作戦の方針は、陸海軍緊密なる協同の下に、比律賓及馬來に対する先制急襲を以て同時に作戦を開始し、勉めて短期間に作戦目的を完遂するにあり」と定められていた。南方作戦における主要攻略目標は、フィリピン、マレー、そして最終目標として蘭印資源地帯の中心であるジャワであったが、そのジャワに至るためには、フィリピンから入る「右回り作戦」とマレーから入る「左回り作戦」が考えられた²⁴。当初、対米作戦を重視する海軍は右回りを主張し、アジアにおけるイギリス勢力打倒をより重視する陸軍は左回りをそれぞれ主張した。ところで、この先ずは上陸作戦として実施されるフィリピン作戦にしてもマレー作戦にしても、敵の航空勢力を排除したのちに上陸するのが常道であり、そのためには日本側の航空勢力の絶対優勢、すなわちフィリピンかマレーのどちらか一方に陸海軍航空兵力の集中を行う必要があった。しかし、この問題で陸海軍は共に譲らず、結局は「同時に作戦を開始」することになったのである。そのために陸軍では航空使用兵力の満州からの増強が図られ、また海軍航空もマレー作戦方面へ一部増勢するという形で、ともあれ「陸海軍緊密なる協同」が図られた。ただし、陸軍は、結局、マレー上陸作戦に際して奇襲上陸の効果を重視して、航空優勢の確保を待つことなく、後述のハワイ作戦と好一對の開戦奇襲に踏み切っていた。

(2) 「腹案」と海軍作戦

南方作戦の初戦には、海軍の有力な航空兵力である主力空母 6 隻の投入は全くなされなかった。それらはすべて、連合艦隊司令長官・山本五十六大将の強い希望によりハワイ作戦に投入されていたからである。この作戦は、「対米英蘭海軍作戦計画」のなかの第 1 段作戦「作戦要領」のなかに「開戦劈頭機動部隊を以て布哇所在敵艦隊を奇襲し其の勢力の減殺に努む」と記されていたが、この作戦実施には、当初、軍令部側の強い反対があった。この作戦実施が決定したのは、海軍の作戦計画策定完了の 10 日ほど前（10 月 19 日）、「作戦実施が認められなければ辞任する」ことまで持ち出した山本連合艦隊司令長官に対して、軍令部総長・永野修身大将が「それほど山本が言うのならば」という決裁によってであった。

軍令部側の反対理由は、そもそもそれまで海軍が対米作戦を主軸に重ねてきた「年度作戦計画」には、開戦初頭敵艦隊の根拠地に大々的に攻撃をかけるという作戦が想定されておら

²⁴ 『戦史叢書 大本営陸軍部大東亜戦争開戦経緯 (5)』308 頁。

ず、あくまで来航する米艦隊を「漸減邀撃」して撃滅するというのが海軍の基本方針であったこと、そしてまたこのハワイ作戦が完全な奇襲によらなければ大きな損害を受けるといふ危険に満ちた作戦で、しかもハワイ近海まで数千カイリの海上を空母 6 隻を含む大部隊が発見されないまま到達できるという保証は全くない「大バクチ」だったからであった。もちろん「対米英蘭海軍作戦計画」のもととなった昭和 16 年度の海軍年度作戦計画には、このハワイ作戦は全く含まれていなかった。

結局この作戦は、先の「作戦要領」に見られるように、米艦隊「勢力の滅殺」という目的、すなわち主力艦隊決戦で米艦隊撃滅に至る前段階の「漸減」作戦に通じるものとされ、また「腹案」全体でまず重視されていた南方資源地帯確保において、それに対する最大の懸念であった米艦隊の脅威を予め取り除くという、南方作戦の「支作戦」として位置付ける観点で、その実施が決まったのである²⁵。

こうして認められたハワイ作戦ではあったが、山本連合艦隊司令長官の頭には「腹案」が示す南方重要資源地帯を占領して長期自給戦に耐えるという戦争計画を非現実のものとし、その「支作戦」としてのハワイ作戦と言うよりも、この戦争そのものを短期戦に終わらせるための対米「主作戦」としてのハワイ作戦という考えがあった²⁶。また、この作戦は、海軍作戦計画が示す主力艦隊決戦前の「勢力の滅殺」ではなく、むしろそうした「米海軍主力を誘致して」行う漸減邀撃作戦を否定して、「開戦劈頭敵主力艦隊を猛撃撃破して、米国海軍及米国民をして救ふ可からざる程度に其の志気を阻喪しむる」ことをめざした「一大決戦」としても構想されていた²⁷。すなわち、連合艦隊の作戦計画は、「腹案」が示す戦争計画とも「対米英蘭海軍作戦計画」ともそれぞれ乖離が生じていたのである。そして、実はこの問題は、開戦以降、ハワイ作戦をはじめとする連合艦隊の諸作戦がまずは戦争を主導していったことにより、その矛盾点をさらに露呈していくことになるのであった。

(3) 「腹案」と陸軍作戦

こうした戦争計画と作戦計画間の乖離の問題は、陸軍側にも少なからず存在していた。陸海軍の対米英蘭作戦計画が裁可された 11 月 5 日の午前、御前会議で決定された「帝国国策遂行要領」では、「帝国は現下の危局を打開して自存自衛を完ふし大東亜の新秩序を建設する為此の際対米英蘭戦争を決意」すると、その戦争目的について「自存自衛」と「大東亜新秩序建設」の二つが並列していた。しかし、それに先立つ 9 月 6 日決定の「帝国国策遂行要

²⁵ 『戦史叢書 大本営陸軍部大東亜戦争開戦経緯 (5)』329 頁。Ikuhiko Hata, 'Admiral Yamamoto's Surprise Attack and the Japanese Navy's War Strategy,' Saki Dockrill, ed., *From Pearl Harbor to Hiroshima: The Second World War in Asia and the Pacific, 1941-45* (London: Macmillan, 1994) pp. 64-66.

²⁶ 『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊 (1)』552 頁。相澤淳『山本五十六ーアメリカの敵となった男』(中央公論新社、2023 年) 156-161 頁。

²⁷ 『戦史叢書 大本営陸軍部大東亜戦争開戦経緯 (5)』334 頁。防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 ハワイ作戦』(朝雲新聞社、1967 年) 82-89 頁。

領」では、「帝国は自存自衛を全うする為対米（英、蘭）戦争を辞せざる決意」と、戦争目的は「自存自衛」だけに絞られていた。「腹案」の「自存自衛の確立」という単一の戦争目的も、9月6日の決定を受けた「対米英蘭戦争指導要綱」の検討結果から出ていた。それでは、なぜ11月5日の決定では、「自存自衛」に並んで「大東亜新秩序建設」というより積極的な戦争目的が記されることになっていたのか。それは、陸軍側の意見が通ったもので、政府、海軍側は対米英蘭開戦決意に至る過程からも「自存自衛」以上の目的設定には本来反対であった²⁸。

しかしながら、こうした陸軍側による戦争目的設定における積極的な姿勢にもかかわらず、この開戦で最も重要となる南方作戦は、陸軍にとってあくまで「局地戦」に過ぎないものであった。参謀本部第1（作戦）部長・田中新一中将は、「兵力的に見て南方作戦は陸軍としては部分的なもの」に過ぎず、対ソ作戦こそが総合戦争（対南方、対支、対ソ）において「決定的意義を持つ」という考えだったのである²⁹。実際、南方作戦に投入される陸軍兵力は、地上10個師団で陸軍総兵力51個師団の約2割をもって足りるとされていた。陸軍としては相変わらず対支そして対ソ作戦が「主作戦」であった³⁰。したがって、陸軍の南方作戦計画では、初期の進攻要領についての記述はあるものの、その後の作戦展開について触れられていなかった³¹。すなわち、「腹案」で示される南方攻略後の「長期自給」の戦いになった場面での持久作戦計画は、「対米英蘭陸軍作戦計画」には含まれていなかったのである。

陸軍が「対ソ」を主正面とし続けた背景には、「対米」すなわち太平洋正面については、「海軍に一任」するという認識も強く働いていた。それは同時に海軍の考えでもあった。しかし、その海軍においても、永野軍令部総長によれば「戦争第一、第二年確算あるも第三年以降確算なしと明言」³²（11月2日大本営政府連絡会議）するような状況であった。結局、南方攻略作戦で始まる対米英蘭戦争について、政府も陸海軍中央部も「長期戦になる」ことが避けられない認識しつつ、その「持久」段階での戦争計画、作戦計画をほとんど示すことができていなかったのである。そして、このことがまた、開戦以降、「対米」太平洋正面の作戦を主導した連合艦隊の作戦構想が、この「戦争計画のない戦争」を引っ張っていく要因となっていくのであった。

4. 作戦の進捗状況

（1）開戦と陸海軍部隊の陣容

対米英開戦の報が日本国民の耳に入ったのは、1941年12月8日月曜日午前7時の臨時

²⁸ 森松俊夫「大東亜戦争の戦争目的」『近代日本戦争史 第四編』294-316頁。

²⁹ 『戦史叢書 大本営陸軍部大東亜戦争開戦経緯（5）』314-317頁。

³⁰ 同上、39頁。

³¹ 波多野『幕僚たちの真珠湾』199頁。

³² 『大本営陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌 上』180頁。

ニュースを流すラジオ放送であった。そこから流れてきたのは、大本営陸海軍部が 8 日午前 6 時に発表した、「帝国陸海軍は本 8 日未明、西太平洋において米英軍と戦闘状態に入れり」との内容であった。翌朝配達された新聞の紙面には、開戦に関する記事が溢れていた。「帝国、米英に宣戦を布告」との大きな見出しに続いて「情報局発表(8 日午前 11 時 40 分) 唯今『アメリカ及びイギリスに対し宣戦布告の大詔が下されました』」との見出しに続き、マレー半島上陸作戦やハワイ作戦の攻撃の様子などの状況が記載されていた。戦果についても「早くも挙る此戦果此凱歌。米太平洋艦隊 正に全滅—未曾有の大奇襲作戦—」と紙面に大きく報じられていた³³。

一方、大本営陸軍部において戦争指導班が記録していた「機密戦争日誌」の 12 月 8 日の記録には、「第 25 軍の南泰奇襲上陸 海軍の『ハワイ』に対する大戦略奇襲成功 茲に歴史的戦争急襲なる」との記述があり、更に続けて「戦争第一日を送るに方り作戦の急襲と言ひ全国民戦意の昂揚と言ひ理想的戦争発起の成功せるを確認し戦争指導班として感激感謝の念尽きさるものあり 然れとも戦争の終末を如何に求むべきや是本戦争最大の難事神人一如の境地に於て始めて之か完きを得べき哉」とも記されている。ここでは「理想的戦争発起の成功」であると感激しながらも、戦争開始一日目にして既に「戦争の終結が最大の難事」であることも十分に覚悟していたのである³⁴。

12 月 10 日の大本営政府連絡会議では、「今次戦争ノ呼称並平戦時ノ分界時期」に関して、次のように決定された。

一、今次の対米英戦争及今後情勢の推移に伴い生起することあるべき戦争は支那事変を含め大東亜戦争と呼称す

二、給与、刑法の適用等に関する平時、戦時の分界時期は昭和十六年十二月八日午前一時三十分とす³⁵

そして 12 月 12 日、内閣情報局は、「今次の対米英作戦は、支那事変を含め大東亜戦争と称す。大東亜新秩序建設を目的とする戦争なることを意味するものにして、戦争地域を大東亜のみに限定する意味にあらず」という声明を発表した。当時の新聞記事などから、開戦劈頭の予想以上の戦果に、国民の感情も沸き立っていた様子がうかがえる。

ところで、陸軍は、開戦に先立って、11 月 5 日の対米英蘭戦争決意の御前会議決定に基づき、11 月 6 日南方作戦部隊の戦闘序列を令し、南方軍と南海支隊を編成した。11 月 27

³³ 防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部 (3) 昭和十七年四月まで』(朝雲新聞社、1970 年) 176 頁。「帝国、米英に宣戦を布告」『東京日日新聞』(昭和 16 年 12 月 8 日夕刊、配達は翌 9 日朝であった。)

³⁴ 『大本営陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌 上』199 頁。

³⁵ 参謀本部編『杉山メモ 上』明治百年史叢書第 14 卷(原書房、1967 年) 568 頁。

日には第 56 師団などの部隊を更に南方軍の隷下に増派し、開戦に突入することになった³⁶。

開戦時の陸軍部隊の陣容は、陸軍の総兵力は、人員約 212 万（満州・朝鮮：73 万、支那：62 万、南方：39 万、内地・台湾・樺太：38 万）であった。南方作戦に使用する南方軍の兵力は、師団 11、戦車連隊 9、飛行集団 2（約 700 機）であり、これは、開戦時の陸軍総兵力の 2 割弱にしか過ぎなかった。ところが航空関係の人員に関する配分は総兵力が 8 万 5,500 名のところ、南方作戦に 4 万 500 名を充当したので、その割合は約 5 割に達していた³⁷。

南方作戦の作戦方面別の使用兵力の概要は、次のとおりであった³⁸。

○ 南方軍

・フィリピン：第 14 軍（第 16 師団、第 48 師団、第 65 旅団、戦車連隊 2、軍直砲兵 6 大）

・タイ、ビルマ：第 15 軍（第 33 師団、第 55 師団（一部欠））

・蘭印：第 16 軍（第 2 師団、第 38 師団、第 48 師団、混成第 56 歩兵団、南海支隊、戦車連隊 3、軍直砲兵 5 大、空挺部隊 1）

・マレー：第 25 軍（近衛師団、第 5 師団、第 18 師団、戦車団の連隊 4、軍直砲兵 11 大）

○ 支那派遣軍

・香港：第 23 軍（第 38 師団、軽爆撃機戦隊 1）

○ 大本営直属

・太平洋諸島：南海支隊（混成第 55 歩兵師団）

○ 南方軍直属

・第 21 師団、独立混成第 21 旅団、独立混成第 4 連隊、第 3 飛行集団（戦闘機戦隊 4、軽爆撃機戦隊 3、重爆撃機戦隊 3、偵察戦隊 1）、第 5 飛行集団（戦闘機戦隊 2、軽爆撃機戦隊 3、重爆撃機戦隊 2、偵察戦隊 1）、第 21 独立飛行隊

次に、海軍の兵力³⁹は、戦闘艦艇が約 230 隻（約 96 万トン）、その他の艦艇が約 160 隻（約 49 万トン）で計約 390 隻（約 145 万トン）であった。特設艦船が約 610 隻（約 135 万総トン）、ほかに一般徴傭船が約 20 万総トンであった。航空機（実用機）は、約 2,300 機、人員は、准士官以上が約 2 万 4,000 名、下士官と兵で約 29 万 9,000 名であり、合計約 32 万 3,000 名であった。

³⁶ 『戦史叢書 大本営陸軍部 (3)』77-78 頁。

³⁷ 同上、82 頁。

³⁸ 防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営陸軍部 (2) 昭和十六年十二月まで』（朝雲新聞社、1970 年）604-605 頁。

³⁹ 防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 海軍軍戦備 (1) 昭和十六年十一月まで』（朝雲新聞社、1969 年）846 頁。

初期作戦に従事する連合艦隊の部隊区分は次のとおりであった⁴⁰。

- 主力部隊（連合艦隊：全作戦支援、機動部隊収容）
主力戦艦 6 隻基幹
- 機動部隊（第 1 航空艦隊：ハワイ奇襲）
主力空母 6 隻、高速戦艦 2 隻基幹
- 先遣部隊（第 6 艦隊：ハワイ方面米艦隊監視攻撃、機動部隊の作戦に協力）
主力潜水艦 30 隻基幹
- 南洋部隊（第 4 艦隊：南洋方面の警戒、グアム、ウェーク攻略）
重巡洋艦 4 隻、軽巡洋艦 3 隻基幹
- 南方部隊（第 2 艦隊、南方要域攻略）
 - ・主隊（第 2 艦隊：南方作戦支援）高速戦艦 2 隻、重巡洋艦 2 隻基幹
 - ・航空部隊（第 11 航空艦隊：比島方面航空撃滅戦）基地航空戦隊 2 隊弱基幹
 - ・比島部隊（第 3 艦隊：比島進攻）重巡洋艦 5 隻、空母 1 隻基幹
 - ・馬來部隊（南遣艦隊：マレー、タイ、ボルネオ進攻）重巡洋艦 5 隻、基地航空戦隊 1 隊弱
 - ・潜水部隊（第 6 潜水隊：比島方面潜水艦作戦）潜水艦 3 隻基幹
- 北方部隊（第 5 艦隊：北方海域警戒、移動部隊の航路警戒、引き揚げ援護）
軽巡洋艦 2 隻、特設巡洋艦 2 隻基幹
- 通商破壊隊（第 24 戦隊、南太平洋海上交通破壊）特設巡洋艦 2 隻

大本営は 11 月 6 日、南方軍及びその隷下部隊並びに南海支隊の戦闘序列を発令し、15 日には南方軍及び南海支隊に南方要域の攻略準備、支那派遣軍に香港攻略準備をそれぞれ命じた。「南方作戦陸海軍中央協定」に基づき南方作戦全般に関して南方軍総司令官と連合艦隊司令長官の間に「東京協定」が、また各作戦についても、それぞれ現地陸海軍最高指揮官の間で協定が結ばれた。

海軍では連合艦隊が 11 月 5 日作戦計画を下令し作戦準備に入った。11 月 7 日には「第 1 開戦準備 開戦予定日 12 月 8 日」を下令し開戦時の編成とした。連合艦隊の各部隊は作戦海面に進出し、機動部隊は 11 月 18 日から行動を開始し、択捉島の単冠湾に進出待機した。連合艦隊は「11 月 21 日午前零時第 2 開戦準備」を下令し、各部隊は指揮官所定により適宜作戦海域に向かうこととなり、機動部隊は 11 月 26 日単冠湾を出撃した。そして 12 月 7 日夜には各部隊とも計画どおりの配置につくことができた。

⁴⁰ 防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊（2）昭和十七年六月まで』（朝雲新聞社、1975 年）6-7 頁。

(2) 作戦の推移

(ア) ハワイ作戦

海軍は「対米英蘭海軍作戦計画」において、作戦目的を「終極に於て敵の戦意を破摧するに在り」とし、そのための諸作戦を2段階に分けていた。つまり第1段階では「東洋の敵艦隊、航空兵力等を撃滅して制海権を確保し、陸軍と協同して南方要域を占領確保し、好機があればハワイ作戦により米主力艦隊の滅殺に努める」とし、第2段階では「邀撃漸減作戦及び艦隊決戦により米主力艦隊を撃滅する」としていた。また、もし敵兵力が持久を図って来航しない場合には西太平洋の制海・制空権を確保して戦略態勢を強化するとしていた⁴¹。

本計画に基づき策定された「連合艦隊作戦計画」には軍令部の計画にない作戦、例えばニューギニア東部、フィジー、サモア、アリューシャン、ミッドウェーあるいは豪州要地の占領または破壊といった作戦まで含まれていた。これは軍令部と連合艦隊司令部の対米戦略や作戦思想の違いによるものであり、旧来の戦略では米国に勝てないと主張する山本連合艦隊司令長官の信念を表わした作戦方針でもあった。しかし、これらは、本来、陸海軍統帥部の合意と中央協定に明記されるべき内容の作戦であり、こうした連合艦隊の作戦計画が、やがて参謀本部や軍令部のみならず、南方軍その他の部隊の作戦指導を乱す要素となっていく⁴²。空母機動部隊による真珠湾への奇襲攻撃も、軍令部対策として表面上は南方作戦の「支作戦」(第1段階の作戦)としたものの、むしろ早期講和(短期戦)の条件づくりも考えた、当初からの「決戦=主作戦」(第2段階の作戦)的要素があった⁴³。

ハワイ作戦の経過は次のようになる。1941年11月22日迄に南千島の択捉島単冠湾に集結した第1航空艦隊基幹の機動部隊は、第1、2、5航空戦隊(主力空母6隻)の空襲部隊、第3戦隊(高速戦艦2隻)、第8戦隊(重巡洋艦2隻)の支援部隊、第1水雷戦隊(軽巡洋艦1隻、駆逐艦9隻)の警戒隊、第2潜水隊(潜水艦3隻)の哨戒隊及び高速油槽船7隻の補給部隊等であった。

12月2日、連合艦隊司令長官は「新高山登れ一二〇八」により、開戦命令及び開戦日は予定通り12月8日である旨を隷下部隊に伝達した。機動部隊は、予定の第1次攻撃隊発進地点であるハワイの北方230マイルに向かい、12月8日0100(ハワイ時間の7日0530)⁴⁴「直前偵察」のため重巡洋艦「利根」と「筑摩」から零式水上偵察機各1機を発艦させた。続いて0130攻撃隊が発艦作業を開始し、183機(艦上戦闘機43機、艦上爆撃機51機、艦上攻撃機89機)からなる第1波攻撃隊は南方に向かって飛び立った。続いて167機(艦上戦闘機35機、艦上爆撃機78機、艦上攻撃機54機)からなる第2波攻撃隊が0245に発艦、ハワイの北方200マイルの地点であった。0322第1波攻撃隊の指揮官機から「我奇襲に成

⁴¹ 糸永新「日本の戦争計画」近藤編『近代日本戦争史 第四編』282頁。

⁴² 『戦史叢書 大本営陸軍部大東亜戦争開戦経緯(5)』335-336頁。

⁴³ 実松讓編『現代史資料(35)太平洋戦争2』(みすず書房、1969年)129頁。

⁴⁴ 日本時間とハワイ時間は、当時は19時間30分の差があった。

功せり（トラトラトラ）」が発信された。0325には飛行場や戦艦群に対する攻撃が開始された。第2波攻撃隊は、第1波攻撃隊が戦闘を終え離脱した後、0425に攻撃を開始した。日曜日の朝を迎えていた真珠湾の米海軍基地周辺一帯は、日本軍の攻撃により被害を受けた艦艇や施設から発生する硝煙が立ち込めていた。

航空機による攻撃が実施される前、真珠湾に接近していた潜水艦部隊は、12月7日2012、伊第16号潜水艦から小型潜水艇（甲標的）1隻を発進させ、以後2303までの間に、各潜水艦（伊第18、20、22、24号）から発進した合計5隻の甲標的が真珠湾を目指していた。これに対し、真珠湾入口の日施掃海を実施していた米海軍の掃海艇が海上に突き出た潜望鏡を視認し、哨戒中の米海軍駆逐艦「ウォード」（*USS Ward*）に通報、その後1隻の甲標的を探知した「ウォード」は、8日0215に甲標的に対し砲撃と爆雷攻撃を実施、ここですでに日米間の戦いの火ぶたは切られていた⁴⁵。

12月8日に機動部隊が帰路についていた際に報告され、同日2045に大本営海軍部が発表した戦果は、「戦艦（主力艦）2隻轟沈4隻大破、大型巡洋艦約4隻大破、以上確実、他に敵飛行機多数を撃墜撃破せり わが飛行機の損害は軽微なり」というものであった。そして、13日1500に至って「先にハワイ開戦の戦果につき主力艦2隻撃沈せる旨発表せるところ、その後に至り撃沈せる主力艦は3隻なること確実となれり」と追加発表した。更に12月18日になり、次のように米太平洋艦隊、ハワイ方面敵航空兵力を全滅させたと発表した⁴⁶。「ハワイ作戦の戦果に関しては確報接受の都度発表しありたるところ攻撃実施部隊の目撃竝に攻撃後の写真偵察等により左の通りの総合戦果を挙げ米太平洋艦隊竝にハワイ方面敵兵力を全滅せしめたること判明せり。」しかし、この発表の最後においては「撃沈せるも確実ならずと発表したる敵航空母艦は沈没を免れ」たことも付け加えられていた。すなわち、その後の戦いで最も重要となる航空母艦については打ち漏らしていたのである。

さらに、ハワイ作戦に関しては、外交上の重大な失態が演じられていた。すなわち、ワシントンで行われていた日米交渉において、日本側は真珠湾攻撃開始時刻の30分前に交渉打ち切り通告（最後通告）を手渡す予定であったが、日本大使館の不手際により、攻撃開始後1時間近く遅れで手交していたのである。これは、アメリカ政府及び国民を憤激させる結果となり、当初、山本連合艦隊司令長官がこの攻撃で狙った「アメリカ側の士気の喪失」というひとつの大きな目的はまったく逆効果となってしまう⁴⁷。

（イ）南方作戦

「対米英蘭陸軍作戦計画」における南方作戦の目的は、「東亜に於ける米国、英国及蘭国の主要なる根拠地を覆滅し南方の要域を占領確保するに在り」、占領確保する予定の地域は、

⁴⁵ 『戦史叢書 ハワイ作戦』397-400頁。

⁴⁶ 『戦史叢書 大本営陸軍部(3)』185-186頁。

⁴⁷ 『戦史叢書 ハワイ作戦』84頁。

「フィリピン、グアム島、香港、英領馬來、緬甸、『ビスマルク』諸島、ジャワ、『スマトラ』、『ボルネオ』、『セレベス』、『チモール』島等」であった。作戦方針は、「陸海軍緊密なる協同の下に」フィリピン及びマレーに対し先制急襲を行い「勉めて短期間に作戦目的を完遂する」とされており、とくにマニラ及びシンガポールの早期攻略を重点とし、この間海軍が米主力艦隊に対する邀撃配備に転換した場合、または対ソ戦が始まった場合でも、この二大作戦だけは極力続行するとしていた⁴⁸。

マレー半島のタイ領シンゴラ付近と英領コタバルに対する同時奇襲上陸は、悪天候のため先制空襲が不可能な場合でも「海象許す限り之を敢行」する必要があったが、これに対し海軍は、特にコタバル上陸作戦は先制空襲によりまず英空軍や東洋艦隊を制圧しないと艦船部隊の危険が大きいと譲らなかつた。結局、作戦計画にはこの両案（奇襲上陸、先制空襲）が併記され、その決断は現地指揮官に委ねられ、これは南遣艦隊司令長官・小沢治三郎中将の「全滅を賭してもやる」の一言で「奇襲上陸」に決着し、作戦が開始された⁴⁹。

1941年12月7日2355、歩兵3個大隊基幹の佗美支隊は、第3水雷戦隊の護衛のもと、コタバル沖の泊地に投錨した。第1次上陸部隊の舟艇群は激しい風浪を冒して8日0135一斉に陸岸に向かって発進、0215英領マレーのコタバルに上陸の第1歩を記した⁵⁰。ちなみに、この上陸は海軍のアメリカに対する攻撃開始（真珠湾攻撃）の1時間以上前にすでに行われていた。

一方、イギリスは日本軍による南下に対する抑止力として、最新鋭の戦艦「プリンス・オブ・ウェールズ」(*HMS Prince of Wales*)と巡洋戦艦「レパルス」(*HMS Repulse*)を東洋艦隊に派遣、12月2日には両艦ともシンガポールに到着していた。この艦隊は日本軍の輸送船団を撃破すべく8日夕刻、シンガポールを出港していたが、友軍からの航空支援は得られない状況であった。10日1145日本海軍の索敵機により戦艦群が発見され、既に仏印南部の航空基地を飛び立っていた基地航空戦隊航空機（陸上攻撃機）が1214に攻撃を開始、雷爆撃を受けた2隻はともに撃沈された。戦闘態勢にある洋上の戦艦が、航空機による攻撃で撃沈されたことは、航空機の水艦に対する優位性確定という意味で、大きな変化をもたらす基点となった。

マレー作戦は、奇襲と突進の連続であった。第25軍司令官・山下奉文中将は、「最も偉大なる戦果は迅速に敵を撃破してシンガポールを攻略するにあり。即ち作戦期間を短縮し、じ後の戦争指導を容易にする為の時間を稼ぐにあり」⁵¹と各部隊に要望した。マレー半島を南下してきた日本軍に対し、英軍は12月30日の夜、早くもシンガポールへの撤退を開始した。その後、2月8日日本軍はシンガポールへの上陸（渡河）作戦を開始し、同15日パーシバル中将指揮下の英軍は白旗を掲げるに至った。

⁴⁸ 『戦史叢書 大本営陸軍部(2)』589頁。

⁴⁹ 糸永「日本の戦争計画」280-281頁。

⁵⁰ 防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 マレー進攻作戦』（朝雲新聞社、1966年）197頁。

⁵¹ 中尾裕次「開戦時の陸軍諸作戦」近藤編『近代日本戦争史 第四編』396頁。

フィリピン（比島）では、1941年7月マッカーサー大将が極東米陸軍総司令官に就き、B-17爆撃機が配備される中で、南進してくる日本軍と日本領土を攻撃する態勢を整えており、1942年3月にはその防備態勢が完成する予定であった。日本軍はこれに対し、航空撃滅戦を実施し制空権を獲得したあと、上陸作戦を実施する方針をとった。1941年12月8日早朝、米軍航空部隊は台湾への先制空襲を準備してマニラ西北の航空基地に集結していた。そこへ日本海軍機が一撃を加える結果となり、航空撃滅戦は第1日でもって大勢が決した⁵²。陸海軍の先遣部隊による比島北部基地の奪取も成功し、比島の制空権は日本側の手に握られた。

マッカーサーは12月23日バタン半島へ撤退を決心し、マニラは非武装都市として宣言され、米軍はマニラ周辺での決戦を避け、バタン半島及びコレヒドール要塞に移動した。第14軍は1942年1月2日マニラ周辺を占領したが、米軍のバタン半島への退路を断つことはできなかった。日本軍はバタン半島では堅牢な陣地に阻まれ作戦の実施は困難を極め、ようやく4月3日になって総攻撃を実施し、9日に米軍が降伏した。しかし、日本側は予想を超える約8万もの捕虜を得ることになり、これに応ずる食糧も捕虜の輸送手段も乏しく、結局のところ彼らを徒歩（一部、車両、鉄道も使用）により移動させた。これが、後に「死の行進」として残虐行為に問われることとなった。堅固な防御設備があったコレヒドール島に対しても、日本軍は苦心の末に、5月5日夜になって強行上陸を敢行、激しい戦闘の末に、6日昼になって米軍が降伏を申し出てきたため、折衝の結果7日に比島所在の全米軍が降伏することとなった。45日で終結するものと計画していた比島の攻略作戦は、予定をはるかに越えた150日もの日数を要した⁵³。

南方作戦の最終段階は、資源獲得のためにとくに重要な蘭印地域の攻略であった。この作戦については、ハワイ作戦の成否やマレー作戦、比島作戦の推移次第でその進展が左右されるところもあったが⁵⁴、これら初期作戦もほぼ順調に推移したため、ジャワ攻略作戦については作戦が繰り上げられた。連合軍側が防備を固めるとともに、油田施設等を破壊する可能性があるため、できる限り速やかに作戦を進める必要があった。そうした中で、外郭要地の占領も1942年2月下旬にはほぼ終り、この頃にはジャワ周辺の航空優勢も日本軍の手に移っていた。

ジャワ上陸軍を護送する日本艦隊はABDA（米英蘭豪）艦隊との間で2月27日スラバヤ沖海戦を戦い、巡洋艦3隻、駆逐艦2隻を撃沈破した。ABDA艦隊で残った部隊はインド方面に向う途中、日本艦隊により捕捉され3月1日バタビヤ沖海戦で壊滅した。第16軍は3月1日ジャワ島に上陸、進撃を開始、バンドン要塞をはじめ島内要地に急進撃し、3月7日には蘭印軍、続いて英米豪軍も降伏した。そして、この蘭印の占領により、開戦前には30

⁵² 防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 比島攻略作戦』（朝雲新聞社、1966年）117-120頁。

⁵³ 中尾「開戦時の陸軍諸作戦」401-05頁。

⁵⁴ 防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 蘭印攻略作戦』（朝雲新聞社、1967年）7頁。

万キロリットルと予定した開戦第1年目の南方石油の取得量は175万キロリットルに増加することとなり、資源獲得のための南方作戦の一大目的がここに達成されたのである。

(ウ) ビルマ作戦とインド洋方面の作戦

開戦前の計画では、ビルマの攻略は南方作戦が一段落した後に検討し、実施されることとされていた。第15軍は、マレー作戦の翼側防護・支援にあたるとともにビルマ作戦を準備していた。この作戦では、タイ・ビルマ国境の険峻な山地で鉄道・道路を構築することがまず必要であった。ビルマには少数の英印軍がいたが、日本軍の脅威が迫るにつれて逐次増援されており、日本軍の主攻撃を唯一の自動車道（チェンマイ～メークテラ道沿い）と予想して防備に努めていた⁵⁵。

大本営は1942年1月22日に南方軍に対し、海軍と協同してビルマの要域を攻略するよう命じた⁵⁶。「ビルマ作戦要領」には、「ビルマ進攻作戦を第1期と第2期とに区分し、第1期はラングーン付近一帯の要域を占領し、第2期にはさらに北上して英、中国連合軍を撃滅してビルマの要域を占領する。そして、第1期作戦は随時すみやかに実施するが、第2期作戦については別令する」⁵⁷と示された。ビルマ作戦の繰り上げ実施は、使用兵力も確定せず、敵情地形なども十分把握されておらず、戦線が膠着する懸念もあり、その作戦目的を如何に定めるかは、きわめて重要であるとともに困難な問題であった⁵⁸。

このような状況下で、第15軍は連合軍の増援に先立ってまずビルマ南部を攻略することになり、2月17日進攻作戦を開始した。連合軍側の航空・機甲戦力が優勢だったため、平地での作戦に第15軍は苦戦を強いられた。中国軍の南下と側方からの攻撃が心配されたが、蔣介石は中国軍のトングー以南への進出を許さなかった。英軍は増援の装甲旅団等で反撃を試みたが失敗してラングーンの放棄を決心し、日本軍は3月8日同地を占領した。

攻略したビルマへの補給は海路ラングーン方面から行うため、この輸送ルート確保には航路西側のインド洋に点在するアンダマン諸島を確保する必要があり、インド洋方面にまで作戦海域を拡大することとなった。大本営海軍部、連合艦隊は、機動部隊主力をベンガル湾に進出させて、攻略の際妨害に出るだろう英艦隊を捕捉撃滅することとした。また馬来部隊は、当初の増強兵力が原隊に復帰して兵力減になる前に、西正面の防衛および援蔣ルート妨害のため、敵の反攻意図を破砕できるような積極作戦を望んだ⁵⁹。

連合艦隊は、3月9日、南方部隊に対し第5航空戦隊を含む部隊によるセイロン島方面の敵艦隊の撃滅、要地の奇襲を下令した。南方部隊は、14日機動部隊のセイロン島方面の敵艦隊、航空兵力、海軍基地施設への奇襲、基地航空部隊の機動部隊警戒、ベンガル湾索敵攻

⁵⁵ 桑田悦、前原透『日本の戦争－図解とデータ－』（原書房、1982年）38頁。

⁵⁶ 『戦史叢書 大本営陸軍部（3）』390頁。

⁵⁷ 広瀬琢磨「ビルマ・インド進攻作戦」近藤編『近代日本戦争史 第四編』454頁。

⁵⁸ 『戦史叢書 大本営陸軍部（3）』391頁。

⁵⁹ 北沢法隆「緒戦における海軍作戦」近藤編『近代日本戦争史 第四編』387頁。

撃、馬來部隊のビルマ作戦協力、アンダマン諸島攻略、ベンガル湾北部機動等を下令した。ところが第 5 航空戦隊は米機動部隊の 3 月 4 日の南鳥島来襲等による出動で南下が遅れ、セイロン島攻撃予定は、当初の 4 月 1 日から 5 日に延期された。

ケンダリーで猛訓練を受けた機動部隊（空母 5 隻、戦艦 2 隻、重巡洋艦 2 隻、軽巡洋艦 1 隻、駆逐艦 11 隻、給油艦 5 隻）は、ジャワ南方を経て 4 月 5 日コロomboを奇襲、敵航空兵力、在泊艦船、陸上施設に大打撃を与え、また付近で英重巡洋艦 2 隻を撃沈した。9 日にはツリンコマリを攻撃、大打撃を与え、英小型空母 1 隻、駆逐艦 1 隻、コルベット 1 隻、油槽船 3 隻を撃沈した。この攻撃の結果、インド洋における日本側の絶対優勢は明らかになったが、日本の機動部隊は内地に引き上げ、二度とこの地域での攻勢を実施することはなく、その結果イギリスはインド方面での崩壊を免れたのであった⁶⁰。

（3）中国戦線の状況

開戦時の中国正面の陸軍は、1938 年の武漢攻略などの作戦以降、大規模な作戦をほとんど実施しておらず長期持久の態勢となっており、北支の治安肅清作戦⁶¹や中支での清郷工作⁶²が行われている状況であった。開戦に伴い中国正面は、「出来得る限り支那に於ける消耗を避け、以て長期世界戦に対処すべき帝国綜合戦力の確保に資する」⁶³および「支那に対しては対米英蘭戦争特に其の作戦の成果を活用して援蔣の禁絶、抗戦力の減殺を図り在支租界の把握、南洋華僑の利導、作戦の強化等攻略の手段を積極化し以て重慶政権の屈服を促進す」（「腹案」）とあるように「支作戦」正面としての性格を帯びていた。そのため、開戦前後には第 5・18・21・33 師団が南方に転用されることとなった。また、開戦に当たり、支那派遣軍が特に命じられたのは、香港の攻略（1941 年 12 月 25 日、英軍降伏）と在中敵国権益処理の 2 件であり⁶⁴、この他に、五号作戦（四川作戦）⁶⁵等の計画・準備や、1942 年 4 月に実施された浙贛作戦⁶⁶があったものの、結局 1944 年の一号作戦（大陸打通作戦）まで大規模な作戦は行われなかった。

一方、海軍であるが、支那事変勃発時には第 3 艦隊が中国正面の主担当であったが、1937

⁶⁰ 『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊 (2)』198-205 頁。

⁶¹ 北支は、開戦後、戦争遂行のための兵站基地としての要因が注目されていくようになっていく。防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 北支の治安戦(2)』（朝雲新聞社、1971 年）568-570 頁。

⁶² 日本軍占領地の特定地区に対し、治安作戦と並行して南京国民政府（汪兆銘政府）が主体とする政治・経済・文教等施策を支援して、治安回復と経済復興を図り、中国人による自治による和平地区を建設するもの。『戦史叢書 北支の治安戦 (2)』113-114 頁及び 600 頁に詳細あり。

⁶³ 「対米、英、蘭開戦ノ場合ニ於ケル帝国ノ対支方策」（1941 年 11 月 10 日）。波多野澄雄「日中戦争と太平洋戦争」（『日中歴史共同研究』2010 年）第 2 部第 3 章 1 頁。

⁶⁴ 防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 香港・長沙作戦』（朝雲新聞社、1971 年）544 頁。

⁶⁵ 重慶・成都等の要域占領を企図した作戦。実際は、計画・準備に留まった。

⁶⁶ 1943（昭和 18 年）4 月 18 日、米ドゥーリットル部隊による日本本土空襲を受け、支那派遣軍の部隊をもって浙江省（別称「浙」）と江西省（別称「贛」）の敵飛行場覆滅を企図した作戦。

年 10 月 12 日、中国方面海軍作戦を統一指揮する支那方面艦隊が新編され、開戦前には、その隷下に上海方面・揚子江・北支・南支・海南・付属部隊が配備されていた。しかし、1941 年 9 月 2 日在中航空部隊の大半は引き揚げ、作戦の主方面は太平洋方面に指向され、開戦直前の支那方面艦隊は、航空部隊、海上部隊の少ない守備部隊的性格の強い兵力配備であった⁶⁷。このうち、南支部隊は、その主力が陸軍と協力して行う香港攻略作戦に投入され、また海南部隊は、マレー攻略を目的とする第 25 軍の中継基地として、部隊を隠密安全に入港碇泊、かつ出撃させる任務を遂行⁶⁸するなど南方進攻作戦に大きく寄与した。

また、「腹案」の方針では、中国正面に関し「更に積極的措置に依り蔣政権の屈服を促進」と示されていたが、緒戦の順調な状況を踏まえ、1941 年 12 月 10 日に「対重慶工作」の研究が着手され、24 日には、和平工作は当面行わず諜報路線を設定し、時機をみて屈服工作に移行するという「情勢の推移に伴ふ対重慶屈服工作に関する件」を大本営政府連絡会議で決定した⁶⁹。しかし当時中国には、日本政府機関としての外務省・興亜院の現地機関と陸海軍の現地機関があり、この方針を具体化するための方策が十分に連携されないままに、結果として開戦後 1 年の「対重慶和平工作は無為無策に終わった」⁷⁰のである。

5. 戦争指導をめぐる陸海軍の対立

開戦 3 日目の 1941 年 12 月 10 日に開かれた大本営政府連絡会議において、戦争の名称を「大東亜戦争」と決める際、陸海軍間でひとつの対立点が生じていた。海軍側から提案された「太平洋戦争」、「対米英戦争」といった呼称には、今回の戦争は対米戦争であり、主戦場は太平洋であり、そこに全戦力を傾注しなければならないとの海軍側の従来の信念が表現されていた。これに対し、参謀本部の田中第 1 部長は、業務日誌に「太平洋戦争？戦争の名称と陸海軍の戦争指導の相剋」と記し、決戦決勝の手段、屈敵の手段を見出せない太平洋地域における対米作戦行動では、太平洋正面における長期持久の態勢を確立しうる戦略形態を獲得することを限度として、持久の姿勢に移行し、それによって出る戦力の余裕を、決勝、屈敵の可能性のある戦略正面（インド、西アジアにおける日独打通作戦、重慶屈服作戦など）に投入し、一步一步戦争終末に追い込むべきであるとしていた。つまり強い正面（太平洋の米国正面）において持久し、弱い正面（英国、中国）で決戦的方策を講ずべしというのであり、このような考えは少なくとも 11 月 15 日に決定した「腹案」の趣旨に沿うものであるとの考えであった。このように陸軍と海軍の論争の底流には、戦争指導の根本的、観

⁶⁷ 防衛庁防衛研修所戦史室編『戦史叢書 中国方面海軍作戦(2) 昭和十三年四月以降』（朝雲新聞社、1975 年）4 頁、320 頁。

⁶⁸ 同上、330-333 頁。

⁶⁹ 『戦史叢書 大本営陸軍部 (3)』228-230 頁。

⁷⁰ 森松俊夫「時非にして道義を叫ぶー『対支処理根本方針』ー」軍事史学会編『日中戦争の諸相』（『軍事史学』第 33 巻第 2・3 合併号、1997 年）362 頁。

念上の相剋が存在していた⁷¹。

同じ頃、参謀本部では、真珠湾奇襲とマレー上陸が成功したこと、各方面における作戦の進展状況などから、有利な戦況に応じた作戦として、南方作戦を出来るかぎり速やかに進める計画案が浮上してきた。12月12日、参謀本部は南方作戦全般にわたり作戦速度を早める研究を進め、シンガポール攻略を促進する案を練るとともに、ビルマに対する作戦を本格化させることになったのである。従来の作戦計画では、南方要域の攻略が完了してから実施の予定だったビルマ進攻作戦であったが、これを見直して「シンガポールに向かう対英作戦と並行して」同時に作戦を実行しようとするものであった。しかし、これは「従来のマレー、比島からジャワに向かい南方に戦線を推進するという大筋に対し、更に同時に西方に戦果を拡張しよう」という大きな計画変更であった。確かにこの作戦練り上げによって南方作戦期間は著しく短縮され、「昭和十七年春、ソ連の動きに変化があるかもしれないと憂慮している」参謀本部にとっては大きな意義を有するものではあったが、「戦面をにわかに拡大することになり、兵力分散に陥り、船舶輸送力を短期間に発揮しなければならないなど」戦争の遂行にも大きな影響が予想された⁷²。

一方、海軍では軍令部が12月12日に、主敵と考えていた米太平洋艦隊に対する攻撃成果を整理していた。主力とみなしていた戦艦の兵力は日米の兵力の比率が完全に逆転し、米海軍は若干の機動、奇襲作戦を行うことはあり得るが、艦隊主力をもって来攻することは、当分の間ないであろうと考えたのである。したがって、日本側はしばらく米主力艦隊の来攻を考慮することなく、自主的かつ積極的に作戦が進められる情勢になったものと判断していた⁷³。

こうした中で、大本営は各方面における作戦が順調に進捗していることから、1942年1月4日、ラバウル攻略作戦の実行を決定した。この決定では、陸軍の南海支隊はラバウル攻略後同地を確保しつつ、他方面に対する次の作戦を準備する旨が定められた。しかし、それ以前の計画では、ラバウル攻略後は、状況が許す限りすみやかに同地の守備を海軍部隊と交替し、南海支隊はパラオに退くことになっていた。開戦前の検討において、陸軍はラバウル攻略に陸軍兵力を用いることすら進軍の限界を越すものとして反対していた。ラバウル攻略に協力することになってからも、すみやかに海軍と交替して陸軍兵力の分散を戒めていたのである。ところが、海軍がハワイ作戦で大成功を収め、それ以外の作戦も順調に進展する中で、陸軍の考えも変わってきた。1月10日の大本営政府連絡会議で決定された「情勢の進展に伴ふ当面の施策」に含まれる「対豪重圧の態勢を強化しつつ豪洲を英米の羈絆より離脱せしむるに努む」という項目、すなわちラバウルよりもさらに先の南東太平洋方面を重視するとの方針も、この陸軍の変化を後押ししたと思われる。そして、この「施策」は、広い意味で戦争計画たる「腹案」にある「米豪関係の隔離を図る」という一文に背くものでも

⁷¹ 『戦史叢書 大本営陸軍部 (3)』192-93頁。

⁷² 同上、214頁。

⁷³ 『戦史叢書 大本営海軍部・連合艦隊 (2)』126頁。

なかった⁷⁴。

ただし、開戦前の「陸海軍中央協定」では、グアム島及びビスマルク諸島に対する作戦目的は、防勢的なものであった。当初の軍令部の考えでも、外郭要地に対しては敵の利用を封ずるため奇襲破壊に努める、にとどまっていた。これは彼我戦力、特にその将来の動静を判断して、これら要地の占領は無理であろうと考えられたからである。ところが、連合艦隊命令ではすでに「作戦状況許す限り速に占領又は破壊せんとする地域」として、「ニューギニア東部、ニューブリテン、フィジー、サモア方面、豪州方面要地」が示されていた。

そうした中で、緒戦の戦況が有利に進展すると、単に持久不敗態勢の確立にとどまらず戦争終末促進の方途を求め始めた軍令部は、これら地域の占領に熱意を示すようになり、参謀本部も関心を寄せるようになった。ハワイや豪州の攻略及び太平洋早期決戦に対しては、参謀本部としては同意しないが、陸軍兵力を多くは必要としないフィジー、サモア、ニューカレドニアなどの占領により米豪間を完全に分断できれば、戦争終末に導くうえに極めて効果が大きいであろうし、この間、海上決戦が生起しても我に勝算があるという考えもあり、陸軍側としてこれに協力すべきであろうとの考え方になっていたのである⁷⁵。

こうして陸海軍中央部は、戦争指導をめぐる戦略についての根本的な対立点を内包したままで、本来、南方資源地帯確保の後は「長期持久＝防勢」態勢に入るという「腹案」の原則を逸脱する形で、連合艦隊が進めるさらなる「攻勢」作戦を後押ししていくことになるのであった。

⁷⁴ 『戦史叢書 大本営陸軍部 (3)』330頁。

⁷⁵ 同上、332-33頁。